

株主アンケートご協力のお願い

下記URLにアクセスいただき、アクセスナンバー入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

株主のみなさまからのご意見・ご要望を今後の活動の参考とさせていただくため、WEBアンケートを実施いたします。

PC・スマートフォンから

<http://104ka.net/>



とうしかねっと

検索



アクセスナンバー
8439

メールから

kabu@req.jpへ空メールをご送信いただき、自動返送されるアンケート回答用のURLからアクセスいただけます。

スマートフォン・携帯電話から

QRコード読み取り機能のついたスマートフォンまたは携帯電話をお使いの方は、右のQRコードから直接アンケート画面へアクセスできます。



・アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間(2018年1月31日まで)です。

本アンケートは、宝印刷株式会社が発行する個人投資家向け情報誌「ジャパニーズ インベスター」のWEBサイト「投資家ネット」にて実施いたします。宝印刷株式会社については<http://www.takara-print.co.jp/>をご参照ください。ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただき、事前の承認なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

【個人情報の取扱いに関して】お答えいただくアンケートの回答内容・個人情報につきましては、「統計的にデータをまとめた上で分析し、サービスを改善すること」を目的として利用し、個人が特定できる形で利用されることはありません。その他、当社の個人情報に関する取扱いに関しての詳細は当社の「個人情報保護方針」(<https://www.tokyoCentury.co.jp/jp/csr/governance/privacy.html>)のとおりです。

株主メモ

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)
郵 送 物 送 付 先	お取引の証券会社等	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)		みずほ証券 本店および全国各支店 みずほ信託銀行 本店および全国各支店(トラストラウンジではお取扱できません。)
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 / みずほ銀行 本店および全国各支店(みずほ証券では取次のみとなります。トラストラウンジではお取扱できません。)	
ご 注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵送物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。



Tokyo Century

東京センチュリー株式会社

東京都千代田区神田練堀町3
富士ソフトビル
〒101-0022



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



Tokyo Century

証券コード：8439

東京センチュリー株式会社

Tokyo Century

株主通信 | 第49期 | 第2四半期連結累計期間

2017年4月1日 ▶ 2017年9月30日

Contents

- 01 | 株主のみなさまへ
- 03 | 連結財務情報
- 05 | 特集
スパ・リゾート開発プロジェクトに参画
東京センチュリーの航空機ビジネス
- 09 | 株主のみなさまとともに

東京センチュリーグループは、
資産効率を重視した

『高収益ビジネスモデル』への
変革を推進してまいります。

代表取締役社長 浅田 俊一

当第2四半期の業績について

当第2四半期の当社業績は、売上高が前年同期比5.9%増の4,841億円、営業利益が同5.4%増の369億円、経常利益が同5.7%増の380億円、親会社株主に帰属する当期純利益(以下、当期純利益)が同9.0%増の228億円となりました。米国大手独立系リース会社CSI リーシング社の完全子会社化をはじめ、各事業分野の業績伸長により、売上高、経常利益、当期純利益とも過去最高を更新いたしました。期初予想値に対する進捗率もおよそ50%となり、予定通り順調に推移しております。

4事業分野の現況について

国内リース事業分野におきましては、5月に水環境事業の大手である月島機械株式会社と業務提携、バイオ

ガス発電事業を共同で展開していくことを決定いたしました。10月にはIoT時代に適応した「利用」「時間」単位など、従量課金サービスに対応可能なサブスクリプション・ITプラットフォーマーであるビープラッツ株式会社と業務提携を行いました。

スペシャルティ事業分野におきましては、バイオマス混焼発電所について、当社、株式会社トクヤマ、丸紅株式会社の3社共同事業として取り組むことを決定いたしました。本件は、政府・経済産業省による「リース手法を活用した先端設備等導入促進補償制度推進事業」の適用を受けたスキームとして、契約金額としては最大規模(約655億円)の案件です。航空機ビジネスでは、新たなパートナーとして米国大手航空機リース会社Aviation Capital Group LLCへの20%出資(持分法適用関連会社化)を決定し、2017年中の手續完了を目指しております。

国内オート事業分野では、ニッポンレンタカーサービスにおけるフランチャイズ制度の見直しに伴う直営化が進捗し、連結経営強化に向けた基盤を確立いたしました。

国際事業分野におきましては、中国のカード決済サービス最大手である銀聯商務有限公司が運営する加盟店向け金融サービスプラットフォームを活用し、リース等を提供する連結子会社「瑞盛宝融資租賃(上海)有限公司」を設立したほか、インドネシアのリッポーグループ、東南アジアにおける配車サービス最大手グラブ社とのアライアンス事業にも注力しております。

第三次中期経営計画の見通しと株主還元について

2019年3月期を最終年度とする第三次中期経営計画の基本方針「資産効率を重視した『高収益ビジネスモデル』への変革を推進し、更なる持続的成長の礎を築く」のもと、時代の変化に機動的に対応していく新しい業態のノンバンク事業会社の確立に向けて事業領域を拡大しております。

配当につきましても、来年度の着実な計画達成を見込んでいることから、5月12日に公表いたしました内容(中間配当：52円、期末配当：53円)に変更はございません。

当社は、引き続き成長事業への投資と利益還元のバランスに配慮するとともに、第三次中期経営計画の達成による着実な収益拡大を目指し、株主のみなさまのご期待に応えてまいります。

会社概要

社名	東京センチュリー株式会社
所在地	〒101-0022 東京都千代田区神田練堀町3 富士ソフトビル
代表者	代表取締役会長 丹波 俊人 代表取締役社長 浅田 俊一
設立	1969年7月1日
資本金	342億円
従業員数	連結 5,668人 単体 1,020人

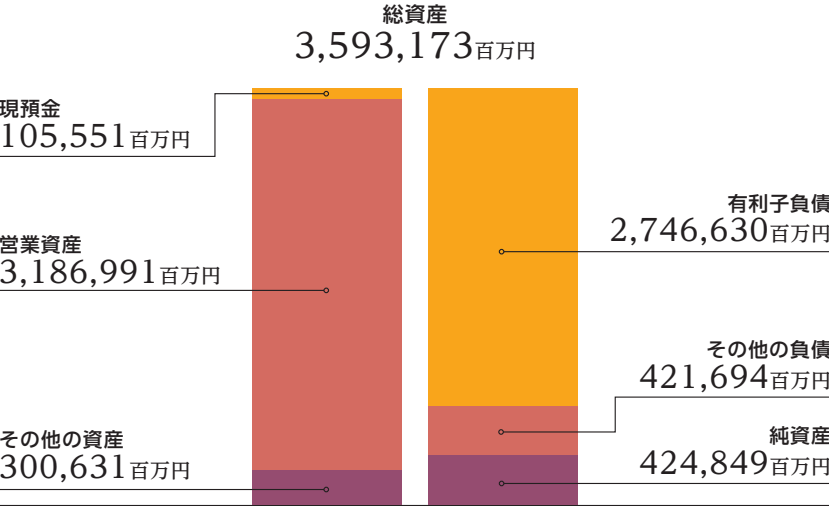
主な関係会社

国内	日本カーソリューションズ株式会社 株式会社オリコオートリース ニッポンレンタカーサービス株式会社 富士通リース株式会社 株式会社IHIファイナンスサポート エス・ディー・エル株式会社 株式会社アイテックリース 株式会社オリコビジネスリース TCプロパティソリューションズ株式会社 株式会社TRY TCエージェンシー株式会社
海外	東瑞盛世利融資租賃有限公司 東瑞盛世利(上海)商業保理有限公司 Tokyo Century Leasing (Singapore) Pte. Ltd. Tokyo Century Capital (Malaysia) Sdn. Bhd. PT. Century Tokyo Leasing Indonesia PT. TCT Indonesia TISCO Tokyo Leasing Co., Ltd. TC Advanced Solutions Co., Ltd. TC Car Solutions (Thailand) Co., Ltd. HTC Leasing Co., Ltd. CSI Leasing, Inc. Tokyo Century (USA) Inc. TC Aviation Capital Ireland Ltd. TC Skyward Aviation U.S., Inc. TC Skyward Aviation Ireland Ltd.

連結財務情報

資産・負債の状況

当第2四半期末(2017年9月30日現在)



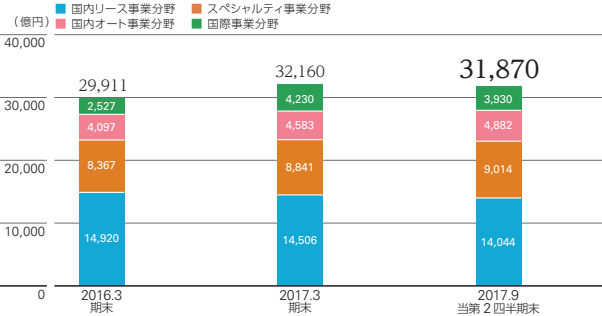
連結損益計算書(要旨)

(百万円未満は切り捨て)

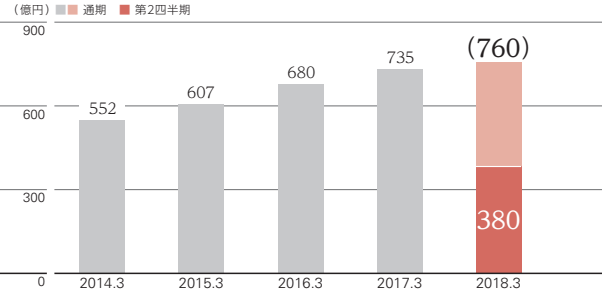
	前第2四半期 2016年4月1日から 2016年9月30日まで	当第2四半期 2017年4月1日から 2017年9月30日まで
売上高	457,011	484,063
貸貸事業	395,687	428,886
割賦事業	35,349	30,370
ファイナンス事業	12,253	12,236
その他の事業	13,720	12,569
売上原価	383,974	404,463
売上総利益	73,037	79,600
販売費及び一般管理費	38,059	42,724
営業利益	34,978	36,875
営業外損益	999	1,154
経常利益	35,977	38,030
特別損益	△248	203
親会社株主に帰属する当期純利益	20,902	22,779

※ 2017年3月期第2四半期の公表時における実績は、CSJリーシング社の企業結合を暫定的な会計処理で行い反映させておりましたが、2017年3月期に会計処理が確定したため、前回の公表値を修正しております。

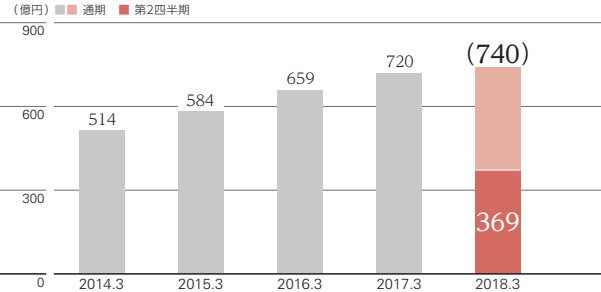
営業資産残高



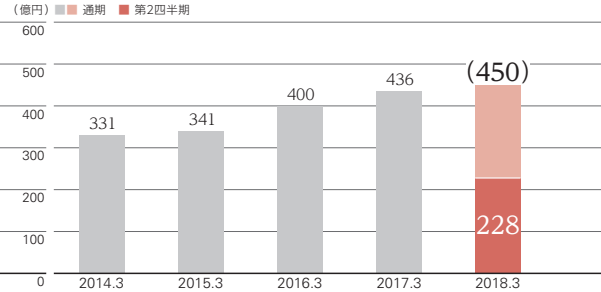
経常利益



営業利益



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



2018年3月期業績予想

売上高	9,800億円	(前期比0.4%増)
営業利益	740億円	(前期比2.8%増)
経常利益	760億円	(前期比3.4%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	450億円	(前期比3.1%増)

1株当たり当期純利益	426.31円	(前期比12.8円増)
年間配当金	105円	(前期比5円増)
配当性向	24.6%	(前期比0.4ポイント増)

特集／スパ・リゾート開発プロジェクトに参画

ANA インターコンチネンタル別府リゾート&スパが2019年に誕生



建物外観(イメージ)

01／東京センチュリーとして初のリゾートホテル開発プロジェクトに参画

2017年6月22日、当社は、IHG・ANA・ホテルズグループジャパン、GHS株式会社と共同で、当社として初のリゾートホテル開発プロジェクトへの参画を発表しました。本件において当社は、大分県および別府市の支援のもと、プロジェクト開発者として



左から：GHS株式会社 近藤 智氏、東京センチュリー 浅田 俊一、大分県知事 広瀬 勝貞氏、別府市長 長野 恭紘氏、IHG・ANA・ホテルズグループジャパン ハンス・ハイリガーズ氏



プレス発表会で本プロジェクトについて述べる浅田

「ANA インターコンチネンタル別府リゾート&スパ」の開発を手掛けます。同日行われたプレス発表会で当社代表の浅田は、「当社として初めてラグジュアリー・リゾートの開発を手掛け、更に世界有数のホテルブランドであるインターコンチネンタルの誘致に成功し、大変嬉しく思います。ANA インターコンチネンタル別府リゾート&スパの開発を通して大分県や別府市が更に豊かな国際観光都市として発展することを願っています。」と話しました。

02／世界屈指のラグジュアリーなスパ・リゾート

「ANA インターコンチネンタル別府リゾート&スパ」は、別府市街と別府湾を見渡す明礬(みょうばん)地区の景勝地に誕生します。総敷地面積はおよそ82,000㎡、89の客室に、レストラン、専用ラウンジなどの付帯サービスつき「クラブ・インターコンチネンタル」、スパ、フィットネスルーム、プールを備えたラグジュアリーなスパ・リゾートとして、2019年のオープンを予定しています。世界有数の高級ホテルブランドであるインターコンチネンタルによる、日本ならではの温泉をモチーフとしたスパ・リゾートの開発は世界でも初の試みであり、国内外の注目を集めています。

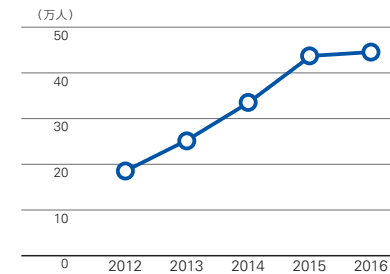


別府市の名産である竹をモチーフとした客室(イメージ)

03／別府を訪れる訪日外国人旅行者数は年々増加

源泉数・湧出量ともに日本一を誇る別府温泉は、千数百の温泉が集まり、古くより由緒正しい温泉地として知られています。近年では韓国や台湾、中国、東南アジアを中心とした訪日外国人(インバウンド)旅行者のレジャー拠点として人気が高まり、さらに2019年にはラグビー・ワールド・カップ

別府市における訪日外国人(インバウンド)旅行者数の推移



別府市公表「別府市観光動態要覧」より当社作成

の開催地の一つとなることが予定されています。これらを背景に、別府市も温泉を活かした観光開発に積極的に取り組んでおり、世界的な高級ホテルブランドの誘致により、日本有数の温泉地でワールドクラスのラグジュアリーな体験を求める世界の旅行者の認知度を高め、誘客につながることが期待されています。



ホテル開発エリアから望む別府湾と別府市街

大分県別府市 基本データ

- 面積 125.34km²
- 人口 118,761人(2017年)
- 主要産業 観光業(温泉)
- 位置



「別府八湯」

別府市内には8つの代表的な温泉地が点在し、「別府八湯」と呼ばれています。

同じ市内でも泉質や温泉から望める景色がそれぞれ異なり、別府市を訪れる旅行者を楽しませています。



別府八湯のひとつ 別府温泉のシンボル竹瓦温泉(出典：別府市ウェブサイト)

特集 東京センチュリーの航空機ビジネス

スペシャルティ事業分野の成長を牽引する航空機ビジネス



米国の大手航空機リース会社Aviation Capital Group LLCの持分法適用関連会社化を決定

当社は、米国の大手航空機リース会社Aviation Capital Group LLC (ACG)および同社親会社のPacific Life Insurance Company (Pacific Life)と共同で航空機リース事業を行うことについて合意し、ACGの持分20%を取得することを決定しました。2017年中の取得完了を予定しており、完了後、ACGは当社の持分法適用関連会社となります。

ACGは米国大手生命保険会社であるPacific Lifeの100%子会社として1989年に設立され、現在、世界約40カ国・約95社のエアラインに向けてリースを行っています。幅広い顧客向けに流動性の高いナローボディ航空機を

リースする堅実な運営のもと、グローバルに幅広いネットワークを有し、マーケティング、リマーケティング、アセットマネジメント等航空機リース事業に関わる高度なノウハウと競争力を保持しており、今後も順調な成長が見込まれています。

今般、スペシャルティ事業分野の成長を牽引する航空機ビジネスの更なる事業拡大に向けて検討を行った結果、優良なパートナーと共同で事業に取り組むことが、成長速度・リスクマネジメント双方の観点から最善であるとの結論に達し、新たな戦略的パートナーとして、航空機リースのリーディングカンパニーであるACGの持分取得を決定しました。

今後、ACGの成長に合わせた追加出資等のグロースキャピタルの提供も

含めて、当社がこれまで培ってきた航空機ビジネスのノウハウやネットワークも活用した様々なビジネス機会を創出し、ACGの成長を一層加速させるとともに、当社の航空機ビジネスの更なる発展を目指していく方針です。

会社概要

名称	Aviation Capital Group LLC
所在地	米国 カリフォルニア州
代表者	Khanh T. Tran
事業内容	航空機リース事業
設立	1989年
出資比率	Pacific Life : 80% 当社 : 20% (持分取得後)



航空機のライフサイクルに応じた ファイナンス・ソリューションを提供

航空機関連ビジネスは、今後も長期的な成長が見込まれることから、第三次中期経営計画に掲げる「高収益ビジネスモデル」への変革を推進していく上で、注力分野と位置付けています。当社グループの取り組みの注目ポイントをご紹介します。

Aviation Capital Group LLC (ACG)への出資により航空機オペレーティング・リースが拡大

アジアを中心とする中間所得層の拡大、LCC (格安航空)利用者の増加などを理由に、航空旅客数の大幅な増加が予測されています。それに伴い、航空機は今後20年間で現在の2倍となる約4万機の稼働が見込まれており、その内約2万機がリース利用で稼働する見込みです。

このような航空機需要の高まりを背景に、当社は航空機関連ビジネスを成長の中核ととらえ、航空機オペレーティング・リース事業においては、過去3年間で1,700億円超の投資を実行し、現在48機の機体を保有しています。

今般出資を決定したACGの2017年6月末時点における保有管理・発注済み機体数は合わせて441機となっており、当社グループの航空機オペレーティング・リース事業の拡大に大きく寄与することが期待されています。



GA Telesis社のノウハウを活用し事業領域を拡大

GA Telesis社は、当社が20%を出資する、商業航空機部品・サービス提供事業者です。航空機エンジンのみのリースやエンジンのメンテナンス、航空機部品の売買など、専門性の高いビジネスを展開し、当社グループの航空機に係るワンストップ・ショップ化を可能にしています。



GA Telesis社におけるメンテナンスの様子

株主のみなさまとともに

ESGへの取り組み

ESGとは、Environment（環境）Social（社会）Governance（企業統治）の頭文字をとったものです。日本国内においては、世界最大の年金基金である年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が、ESG指数に連動した日本株のパッシブ運用を1兆円規模で始めたことを2017年7月に公表するなど、企業の持続的成長のために不可欠な要素として投資家の間で認識が高まっています。

E

nvironment

循環型経済社会の
実現のために

再生可能エネルギー事業の取り組み

京セラ株式会社と共同で設立した太陽光発電事業会社「京セラTCLソーラー合同会社」は、2017年9月末現在、国内で55カ所の太陽光発電所を運営しています。2017年5月には、下水道分野での創エネルギー事業において国内トップクラスの技術を持つ月島機械株式会社と提携し、汚泥や廃棄食材を利用したバイオマス発電事業にも取り組んでまいります。

S

ocial

女性が活躍できる職場の
実現のために

両立支援制度の充実

結婚・出産など、ライフステージに合わせたより柔軟な働き方を可能にするため、1時間単位で就業時間を調整できる時間休制度や勤務地変更制度を導入しています。経済産業省と東京証券取引所が女性活躍推進に優れている企業を選定する「なでしこ銘柄2017」にも選ばれています。

G

overnance

企業価値の
最大化のために

社外取締役を増員

企業価値の最大化には、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが必要であると認識しています。2017年6月には社外取締役を従来から1名増員の3名とし、さらなる経営の健全性・透明性の向上を図りました。なお、3名の社外取締役は、東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしています。

セイコーエプソン社製オフィス製紙機「PaperLab（ペーパーラボ）A-8000」を導入

ペーパーラボ プレミアムパートナー*1に就任

「PaperLab A-8000」は、世界で初めて*2、水を使わずに*3、プリント済みの紙*4を新しい紙に再生する、セイコーエプソン社が独自技術により開発したオフィス製紙機で、紙を繊維にまで分解して再生するため、文書情報を完全抹消することができます。当社は、同製品の導入により、重要機密文書を自社内で完全抹消することによる情報セキュリティレベルの向上と、シュレッター等による紙ゴミの削減および使用済み用紙のリサイクルによる環境負荷低減を目指します。



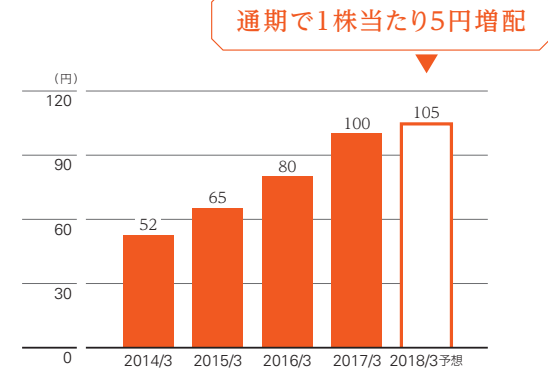
*1 エプソンの「PaperLab A-8000」が提供するコンセプトに賛同し、共に「PaperLab A-8000」の商品価値を高めることに協力する団体と企業。
*2 2016年11月時点、乾式のオフィス製紙機において世界初（エプソン調べ）
*3 機器内の湿度を保つために少量の水を使用
*4 一般コピー用紙（A4、A3）を原料として使用

株主還元

配当

配当に関する私たちの考え

当社は、株主のみなさまに対し、原則として年2回（中間・期末）の配当を実施しております。当社の配当方針としましては、長期的かつ安定的に利益還元を行うことを基本とし、持続的な利益成長を果たしたうえで、配当性向の向上も図っていきたいと考えています。当社は、資本の充実を図りながら企業価値の向上に努め、株主のみなさまへのさらなる利益還元に取り組んでまいります。



株主優待制度

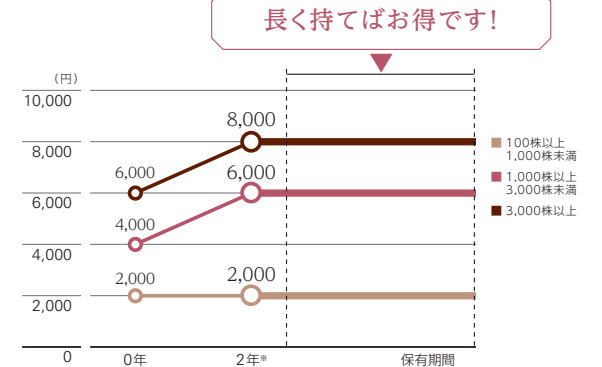
オリジナルクオカード

当社は株主のみなさまの日頃のご支援に感謝し、当社オリジナル「クオカード」を贈呈しております。また、中・長期に保有いただける株主さまへ、より魅力ある株主優待の内容としております。



ニッポンレンタカーご利用優待券

100株以上を保有の株主さまに、全国のニッポンレンタカーで利用できる3,000円分のご利用優待割引券を1枚贈呈しております。



※ 保有期間2年以上とは、毎年3月および9月末の当社株主名簿に、同一株主番号で連続5回以上記載または記録された株主さまといたします。

オリジナル「クオカード」および「ニッポンレンタカーご利用優待券」の贈呈は毎年6月の定時株主総会後に実施しております。